

「インドネシア企業グループの存在理由：歴史のおよび理論的な考察」

佐藤百合（アジア経済研究所）

インドネシアの企業グループは、1960 年代の開発体制の幕開けとともに勃興し、1990 年代には東南アジア有数の規模を誇るものまで現れた。だが、アジア通貨危機と体制転換によって大打撃を受け、それから 10 年もの間、混沌に包まれた。2000 年代末から再び、主たる経済プレイヤーとして復活しつつあるようにみえる。報告者は、インドネシア企業グループの生成・発展・再編・復活の過程を貫くロジックをどのように理解したらよいか、という問題に取り組んでいる。

本報告では、共通の所有によって多くの企業が恒常的に結びつく企業グループという形態が、なぜ生まれ、存続し、制度環境が抜本的に変わっても復活してくるのかについて、歴史的、理論的に考えてみたい。

歴史的考察では、分厚い研究蓄積のある日本の経験が一つの参照軸になる。インドネシア企業グループの生成期は、日本でいえば三井家や岩崎弥太郎が政商として立ち現れた明治維新前後に相当する。だが、インドネシアの場合は生成からわずか 20 年あまりでグローバル経済の時代に突入することになる。企業グループという形態の萌芽、その後約 50 年の変転を、日本の約 150 年に照らしつつその異同を検討したい。

理論的考察では、大きく二つの捉え方がある。一つは、企業グループを独占力を強化するための形態とみる捉え方であり、もう一つは、不完全な市場や制度を補う効率性を生み出す形態とみる捉え方である。

2000 年代に急速に進展した企業グループ国際比較計量研究では、Tarun Khanna らが「企業グループは Parasite（独占利潤を貪る寄生者）か Paragon（市場の代替によって社会的厚生を向上させる模範生）か」という表現でこの二つの捉え方を検証した。そこでは、インドネシアの企業グループは Parasite の典型と位置づけられている。また、戦前日本の財閥は、かつてはもっぱら独占アプローチで捉えられてきたが、近年では効率性アプローチからの見直しが進んでいる。こうした先行研究を踏まえながら、インドネシア企業グループの一連の過程をどう捉えたらよいかを考察する。